

平成24年度事務事業評価シート

◎基本情報

事務事業名	下水道普及促進事業		担当部署	経済建設部 下水道課		
総合計画体系			根拠法令計画など	鳴門市補助金等交付条例及び鳴門市補助金等交付条例施行規則		
基本政策(大項目)	2	安全で快適な環境の鳴門づくり		事業期間	開始	平成 21年度
政策(中項目)	2	資源循環都市なると				
(小項目)		下水道		終期	未定	
施策	5	公共下水道の推進				
基本事業	3	健全な下水道経営				

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 供用開始後一定期間内の浄化槽(またはくみ取り便所)利用者														
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	供用開始区域において浄化槽(またはくみ取り便所)を利用されている市民に、できるだけ早期に下水道に接続していただく。														
成果目標	事業目標の達成度合	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水洗化率(人口)</td> <td>14.2</td> <td>17.3</td> <td>21.3</td> <td>24.0</td> <td>26.5</td> <td>%</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	単位	水洗化率(人口)	14.2	17.3	21.3	24.0	26.5	%
指標名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	単位										
水洗化率(人口)	14.2	17.3	21.3	24.0	26.5	%										

◎実施結果(DO)

事業実施内容	23年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	供用開始区域内にお住まいの市民に、普及推進員による戸別訪問等を通して、下水道の接続に係る助成制度の内容をご説明し、下水道への早期接続をお願いしている。						
事業実施手法	<input type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他							
指標名			22年度実績	23年度実績	24年度目標	25年度目標	26年度目標	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	下水道接続人口	568	722	998	1,212	1,428	人
	2							
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	水洗化率(人口)		15.6	17.8	—	—	—	%
	目標達成率(実績/目標)			102.9	—	—	—	%

コスト分析		22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	単位	
事業費	(財源内訳の合計)		6,480	2,020	25,360	25,200	25,200	千円
	財源内訳	国	0	830	12,680	12,600	12,600	
		県	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	6,480	1,190	12,680	12,600	12,600	
事業にかかる人件費 (人件費内訳の合計)		6,517	6,517	6,517	6,517	6,517	人	
人件費内訳	正規職員(6,517千円/人)	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0		
	臨時職員等(2,012千円/人)							
総事業費 (事業費と事業にかかる人件費の合計)		12,997	8,537	31,877	31,717	31,717	千円	

【事務事業名:下水道普及促進事業】

◎平成24年の実施状況(DO)

現在の実施状況	平成23年度までの助成制度の上乗せ措置として、平成24年度より複数の方が同時に申請した場合に助成金を増額する「グループ申請制度」を新たに創設した。今年度は普及推進員による「グループ申請制度」のPRを積極的に行い、下水道加入率の向上を図る。
---------	---

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の評価	1.必要性の評価		理由等所見欄
	8 /10	<input checked="" type="checkbox"/> ① 廃止した場合に支障が出る。	地道な周知啓発活動により、市民の水環境に関する意識向上や下水道事業に対する理解促進を図ることで水洗化率を向上させ、使用料収入を確保し、健全な経営を行うことが必要である。
		<input checked="" type="checkbox"/> ② 施策 公共下水道の推進 の達成につながる事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ③ 税金で実施するにふさわしい事業で、市民への説明責任も果たせる。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ④ 市民の基本的な生活の維持・確保に必要不可欠な事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ⑤ 行政内部の管理上必要不可欠な事業である。	
	2.有効性の評価		理由等所見欄
	8 /10	<input checked="" type="checkbox"/> ① 市民生活上の課題解決に貢献している。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ② 事業目標が達成できるような事業内容になっている。	
<input checked="" type="checkbox"/> ③ 事業対象は適切である。			
<input checked="" type="checkbox"/> ④ 成果目標が達成され、市民に具体的に説明できるような効果があがっている。			
<input type="checkbox"/> ⑤ 現在の事業費で、事業の見直しによる成果向上の余地はない。			
3.効率性の評価		理由等所見欄	
8 /10	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業実施手法は適切である。		
	<input checked="" type="checkbox"/> ② 事業費を削減する余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> ③ 作業手順の改善などによる人件費削減の余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> ④ 受益者負担や補助金の割合に問題はない。		
	<input type="checkbox"/> ⑤ 効率性向上の余地はない。		

◎今後の方向性(ACTION)

課題等	今後、更なる普及促進に向けての種々の取組を広く周知していく必要がある。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	2
↓「廃止」・「要改善」・「拡充」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の改革案	実施予定時期	平成25年度 ▼ 月未定 ▼			
	どのように改革するのか	多様な広報媒体を活用した普及促進に向けた積極的なPRを行いたい。			